

**【景気】**

- ・11～12月にかけて、やや明るいムードが続く。来年の経済政策は成長失速リスク警戒から再度構造改革に重心が移る模様。
- ・生産・投資は改善をみせたが、実態は一段の二極化。景気失速のリスクは後退しているが、消費も含めて自律的な成長への力強さがあるとはいいがたい。
- ・人民元安が、米国との景気格差・金利差により短期的に進む方向。

**【今後20年の中国経済⑦まとめ】**

- ・中国経済にとって、周辺国と良好な関係を構築しながら、国内の構造問題と対外的な問題の改善を図っていくこと（改革開放路線の継続・発展）が、依然としてベストシナリオ。
- ・中国の政治・軍事にとって、①先進国との差異、②アジアでの摩擦などもあり、外国との対話・協調を深めることがベストシナリオ。
- ・米国はけん制しつつも、長期的に中国を取り込もうとしている。日本も差異・不信と向き合いつつ、協調を模索しつづけることが必要。

**1. 景気～ムードが明るい方向に向かう中、2016年の政策はサプライサイド強化に傾斜****<景況感>**

11月から12月にかけてやや明るいムードが続いた。消費・サービスの堅調さや景気テコ入れ策の効果発現が引き続きムードを盛り上げた。李克強首相が、11月2日付のエコノミスト誌で、工業生産よりも雇用や所得に注目すべきと示唆したり、国家統計局が、主要統計発表を翌日に控えた12月11日に、産業構造のレベルアップと需給の改善が図られつつあるとの事前解説を発表したりと、ムードの改善に向けて論理面からの支援も強まった。一方、国内の生産・投資の調整や新興国を中心とする海外景気下ブレの懸念は、国有企業の協調減産の動きや原油価格の一段の下落によって強まりやすくなった。国内外の調整は道半ばであり、ムードの改善に天井があることも改めて見て取れた。

中央経済工作会議では、来年度の政策の方向性として、改めて「構造改革」、丁寧に言えば「供給（サプライ）サイドの強化」（生産能力調整、コスト低下、不動産在庫対策等）が打ち出された。需要サイドを刺激する財政政策も指摘されたが、公共投資と減税以外の言及はなく、こちらからのムード改善は今後限られてこよう。

**<景気指標>**

11月の経済指標をみると、生産・投資が小幅な改善をみせた。但し、これは景気テコ入れ策によるもので、景気が自律的に強まったとはいいい難い。統計を詳細に観ると、中国の景気は二極化が強まっている。

景気の二極化では、消費と投資、サービスと工業での二極化に加えて、長江沿線とそれ以外の地域の二極化がみられる。巷間では、2013年秋に打ち出された「一带一路」（シルクロード）構想に関連して、内陸部の幅広い地域が経済のけん引役になることが期待されている。しかし、実質GDP成長率、輸出、投資をみると、長江沿線の伸びが高く、それ以外の地域の伸びが低い、つまり、長江沿線を除く内陸部の幅広い地域が伸び悩んでいるという状況がみられる。理由としては、①沿海部に比べた内陸部のサービス化の遅れ、②IT産業（PC、スマー

トフォンなど)の内陸部シフト一服、③三・四級都市の不動産在庫の積み上がり、④地方国有企業・金融機関の比率の高さなどが挙げられる。中国経済の底上げにおいて「一帯一路」に期待がかかるが、内陸部の経済の底の浅さが事業推進のネックになっている可能性がある。

個別指標をみると、11月の工業生産は前年同月比+6.2% (10月は同+5.6%)と、3カ月ぶりに前月の伸びを上回った。押し上げ役となったのは同+16.0% (同+4.9%)となった自動車であり、自動車の加速だけで11月の加速分の差の6割を説明するものであった。そのほかの工業は、製造業が主力の電子機器を中心に31業種中13業種で前月より鈍化し、鉱業も鈍化が続いた。工業生産の持ち直しに力強さはないと判断される。

11月以降、銅、ステンレス、ニッケル、セメントなどで、2016年を主な期間とする協調減産が大手企業によって実施されている。また、協調減産ではないが、鉄鋼の生産見通しは、業界団体によれば、2015年は前年比▲4.8% (6.68億トン)、2016年は▲3% (6.48億トン)となる見込みである。見通し通りに減産が進むのであれば、工業生産が安定して回復に向かうのは2016年後半ないし2017年と考えられる。

同月の固定資産投資は、前年同月比+10.2% (10月は同+9.3%)と持ち直しが続いた。農業・インフラに加えて、工業も小幅だが広い範囲で伸びが高まった。一方、不動産は、販売金額が前年同月比+15%強、販売面積が同+7%強となる状況がここ3カ月ほど続いてきたが、開発投資の減速に歯止めがかからなかった。

足元下支え役となっているインフラについては、予算の前倒し・増額の反動で、2016年は減速が予想される。11月末に発表された第13次5カ年計画の鉄道開発投資は2.8兆元と、第12次5カ年計画の実績見込み(3.5兆元)比2割減となった。インフラは、当面の下支え役になることが期待されているが、投資への依存の是正、投資の効率化が求められる中では、一段の加速は難しく、足元がピークになっている可能性がある。

消費は、11月11日の「独身の日」のネット販売の好調と減税による自動車販売の回復を受けて伸びが高まった。10月の社会消費品小売総額は前年同月比+11.2% (10月は同+11.0%)となった。前月比の伸びも3カ月ぶりに加速した。

同月の輸出(ドルベース)は前年同月比▲6.8% (10月同▲6.7%)、輸入は同▲8.7% (10月同▲18.8%)と、貿易縮小の悪循環から抜け出す兆しをみせなかった。

## <今後の見通し>

景気テコ入れ策によって公共投資と消費が拡大しており、景気失速リスクは足元後退している。但し、生産・投資、輸出の下押し圧力は根強く、来年の実質GDP成長率が今年以上の成長を実現できるかは難しいところだ。中国人民銀行は2015年の成長見通しを前年比+6.9%、2016年を同+6.8%と見通している。景気を支えている消費に関連して、物価の詳細をみると、生産者物価では、生産財に続いて消費財がマイナス傾向を強めてきている。消費者物価では、食料・飲料と医療・保健で高めの伸びとなっているが、家庭設備・用品、交通・通信・娯楽・教育、居住といった奢侈的な面を持つ財・サービスで伸びが低くなっている。消費は堅調だが、販売数量に加えて販売価格が上昇し、企業収益が上向き、自律的な成長を促すまでの力強さがあるとはいいがたい。

第13次5カ年計画の数値目標は2016年3月の全人代で公表される見込みだが、産業別や地域別の5カ年計画はそれから更に半年から1年後に公表される。一部の大型事業は前倒し実施されるが、計画の本格実施は2017年になるとみられる。2016年は、今年と同じく、前向きな成長に向けた準備を進める年と位置づけられよう。

## <人民元>

11月30日、人民元はIMF特別引き出し権(SDR)の構成通貨に採用された。11月まで1ドル=6.3元台で推移していた対ドルレートは、12月に入り、米国の利上げを控えて6.4元台半ばまで下落している。中期的には元高基調に戻るが、当面は米中の景気と金融政策の方向感を反映して元安気味に推移する状況とみられる。

## <トピック：今後20年の中国経済⑦まとめ>

6月から6回にわたり中国及び対外関係の20年後を見渡してきた。インプリケーションをまとめると、

第1に、経済見通しでは、中国の実質GDP成長率は2030年代に年+3%台まで低下していくが、2020年代末には、名目ドルベースGDPが30兆ドル台に達し、米国のGDPを上回る可能性がある。但し、その前提には、経済改革、中でも金融の安定化があり、昨今の金利自由化に続いて、信用の高い金融機関や債券市場の育成、人民元の国際化が必要である。金融が不安定化すれば、信用の収縮や人民元の下落により、米国に追いつくことは難しくなる。経常収支の黒字傾向、対外投資の増加傾向などが中国経済・金融の安定化と国際化を後押しする一方、就労者減少・高齢化の中での政府の財政負担増や、景気刺激策によって積み上がった国有企業・地方政府の過剰負債、地方公共投資の飽和などが足を引っ張る。今後5~10年の経済・金融改革が先行きを定める。

なお、米中の軍事力は全体としては米国がリードするものの、2020年代後半、西太平洋地域においては拮抗してくる可能性がある。中国が米国を追い上げるスピードが比較的速い2020年までの時期と、地域での軍事力が拮抗してくる2020年代後半の時期などは緊張が高まりやすくなる。

第2に、エネルギー見通しでは、中国の消費は、自動車の普及を主因に増加傾向を続けるが、その伸びは2020年代に急激に低下する。2000年代に入ってから石油及び一次産品の価格高騰において、中国の急速な工業化、都市化、自動車の普及は主要な押し上げ要因であったが、2020年代には押し上げ要因となりにくくなる。また、省エネ型商品への代替や、再生可能エネルギーへのシフト、ユーラシアでのパイプライン建設による輸入元の多様化などが、押し下げ要因となってくる。中国の世界のエネルギー需給への影響力は弱まる。

第3に、貿易見通しでは、国内投資の減退と経済のサービス化を反映して、中国の貿易依存度は緩やかに低下していく。中国の貿易黒字は、絶対額では大きい状態が続くものの、対GDP比では低下傾向を辿る。他方、米国の貿易依存度はシェールをはじめとする一次産品輸出の拡大もあり、ほぼ現状水準を維持する。米国の対GDP比での貿易赤字は徐々に低下する。米中の経済関係の重心が、モノの貿易からサービスの貿易や投資にシフトしていくなかで、米中間の摩擦は先鋭化しにくくなると考えられ、対世界でも同様の傾向となる。

第4に、上記のような状況の中、米中関係は競争的な関係の刺激よりも協力的な関係の模索が増えてくる。2015年は、AIIBの設立や南シナ海などの問題、一言で言えば、中国による既存の秩序への挑戦が国際政治の場に表れ、米国は警戒を強めた。但し、経済悪化や領土問題、テロ問題で不安定化が著しいロシアや中東の問題に比べて、中国の問題は、米中に決定的な対立をもたらすものではなく、米国にとってすぐに対処しなければならないもの、軍事力や制裁で対処できるものではない。中国も改革を進めていくことが重要であり、既存の秩序に対して中国の独自の姿勢を示しつつも、米国と対立する様子はみせていない。この20年のタームでは、米国は、国際政治上の優先順位について、アジアよりも現実の問題があるロシアや中東に置きやすく、また、中国は、米国の背中を追いかけるポジションにあるため、総じてみると、協力を探り合う状況が続こう。

第5に、2015年の中国の外交姿勢をみると、政経分離（経済重視）、地政学重視、現実に即した外交により、各国と関係の安定化を図ろうという意図がみられる。しかし、経済外交として進められるAIIBの設立や一帯一路の推進などは、中国並びに相手国の当面の安定に寄与するものの、相手国の中長期的な安定、特に政治・社会的安定に寄与するか不透明である。現実に即した外交は、時として相手国の国内問題を助長してきた。一帯一路に関わる周辺国は、長期政権、一党独裁体制、体制移行、宗教・民族などの問題を抱える国が多い。中国側もさることながら、相手国側が中国に不安定要素をもたらす可能性があり、中国外交の成否はこの観点からも慎重にみなければならない。

これらからみえてくることは、

- ① 予測期間中、中国経済は、米国に匹敵するまたは上回る生産力・購買力を持つようになる。サービス化が進む一方で、工業の絶対規模も大きく、中国はアジアのサービス産業、工業のサプライチェーンの中心地的な

位置づけを持つようになる。経済の国際化は、国有企業・金融機関を中心に一定程度進む。但し、産業構造、人口構造、エネルギー構造などに関わる経済改革はなお道半ばであろう。そのため、周辺国と良好な関係を構築しながら、国内の構造問題と対外的な問題の改善を図っていくこと（改革開放路線の継続・発展）が、依然として中国経済にとってベストシナリオとなる。ASEAN 共同体や TPP といった国際的な枠組みが広がっていく、アジア各国の国力が強化されていく中ではなおさらである。

なお、中国が提唱している一帯一路については、ロシア、中東、南アジアの安定と、これらの地域の工業の発展が必要なため、予測期間中に道路と鉄道でユーラシアがつながり、貿易・投資が活発になるというシナリオの実現性は高いとはいえない。緊密化しやすいのは、欧州と東アジアとみられる。欧州については、政治的な対立の少なさ、双方の市場の魅力が緊密化の要素になる。しかし、道路と鉄道による中国・欧州貿易は限定的なものにとどまろう。東アジアについては、政治的対立がマイナス要素となるものの、サプライチェーンの構築や華僑ビジネスの活発化、海外旅行の活発化などが手伝って緊密化しやすい。人民元の浸透もインドシナ半島では進んでおり、東アジアは人民元国際化の中心となる。

② 中国の外交・軍事は、①先進国との体制の差異や国際政治でのスタンスの違い（「民主」を根拠とする先進国と「平等、相互不干渉」を是とする中国）、②アジアでの領土・領海に関わる摩擦の存在、③周辺国の政治の潜在的な不安定性（ロシア・中東・南アジア）などもあり、外国との対話・協調を深めることがベストシナリオであるが、それが難しい場合、問題を顕在化させないリスク回避システムの構築を図ることが現実的なシナリオとなる。但し、これらは、各国の国内政治や世論に左右されるものであり、容易にリスク要因となろう。

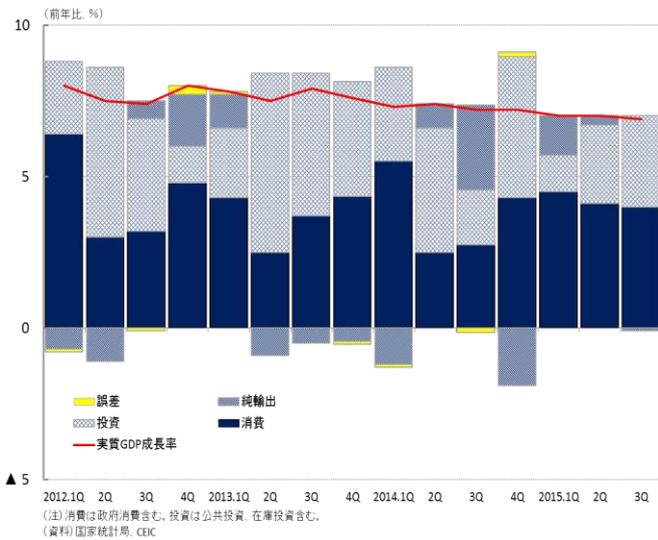
③ 現状、米国は、対中国よりも緊急な対外関係（ロシア、中東、南アジア、テロ）を抱える中、既存の国際秩序や民主、法による秩序、ガバナンスなど、米国の価値観を訴えつつも、また、「米国のアジア回帰（Pivot）」によりけん制を働かせつつも、中国と現実的に付き合う道を模索している（短期～中期）。米国が中国の民主化を促すタイミングは中国の安定が定まった後（長期）になるようだ。南シナ海への艦船派遣と並行して行われている軍事交流や、地球温暖化や原子力で進められている環境・エネルギー協力、中東及び周辺国の安定のための一帯一路への理解などは、米国の世界戦略に現実的に中国を取り込んでいこうとの意図の表れと考えられる。

一方、対中戦略の議論では、「既存の超大国＝米国」を「新しい超大国＝中国」が追い上げる中で戦争が起きやすくなっている（「トゥキディデスの罠（Thukydides Trap）」：アテネの歴史家・トゥキディデスが、アテネとスパルタのペロポネソス戦争について、覇権国と新興大国が「恐怖」と「台頭」の中で戦争が起きると分析した関係）との議論、中国の最近の積極的外交への姿勢転換を警戒する議論が盛り上がってきている。

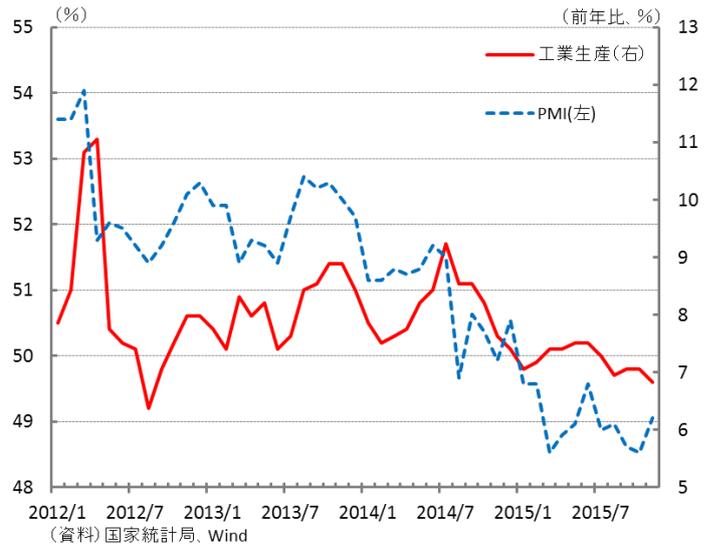
筆者が多くの米国の識者から伺うところでは、米国の対外戦略は固まりきっていない。米国の国力低下という戦略環境の変化に加えて、オバマ大統領の対外戦略に対して、与野党の両方から不満が出ており、大統領の交代が新たな区切りになるとみられている。現実的に付き合う道は大きく変わらないと思われるが、大統領交代後、対中姿勢は幾分厳しくなると思われる。

④ 日本は、隣国としての関係修復や西側先進国との橋渡しを機会として、久しく中国との関係改善を図ってきた。2000年代に入って、歴史問題や領土問題が顕在化し、関係が後退しているが、2015年に入ってから「政経分離」に向かい、関係は改善に向かっている。但し、中国が日本を急速に追い上げていることで、双方で不信が起りやすくなっている。世界経済における日本の地位低下は免れがたいが、国際関係・特にアジアにおける日本の役割はなお大きく、日中関係は、双方というよりは、日米、日本とアジア、米国やアジア諸国と中国の関係に大きな影響を及ぼす。世界2位と3位の大国が隣り合う状況を平和的に維持する責任の一端は日本にある。今後20年、大きな相異と向き合いながら、協調を模索し続けることが日本に求められる。

図表 1 実質 GDP 成長率



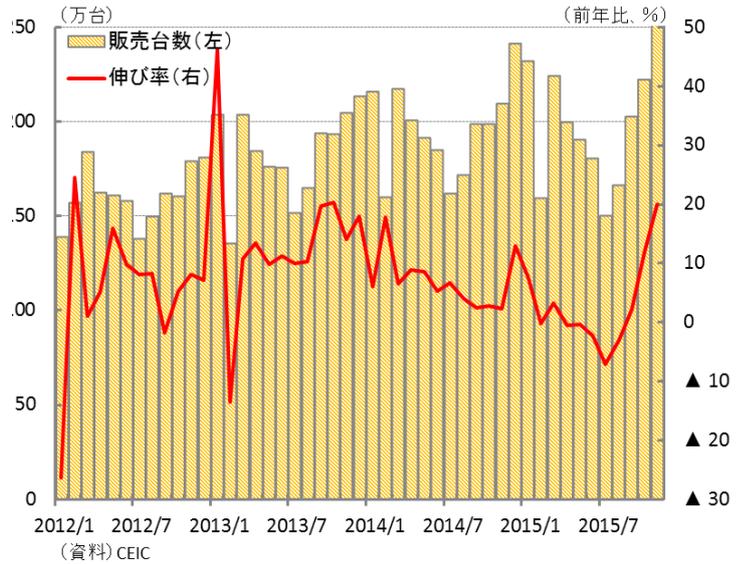
図表 2 工業生産とPMI



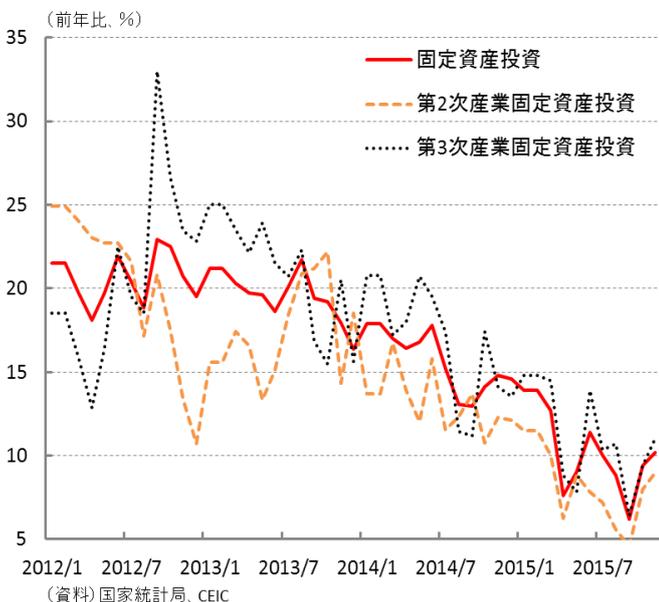
図表 3 社会消費品小売総額



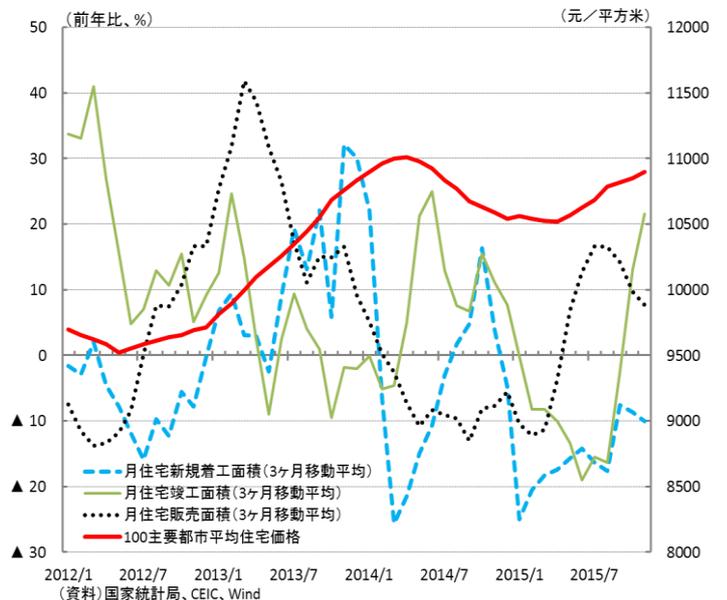
図表 4 自動車販売



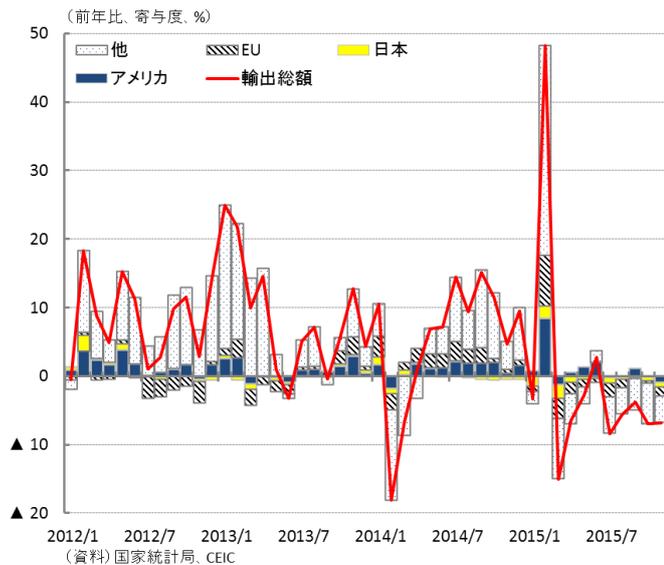
図表 5 固定資産投資



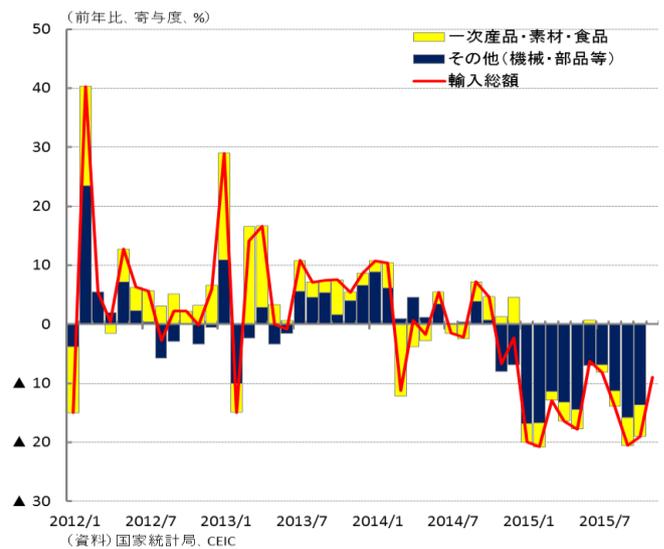
図表 6 不動産



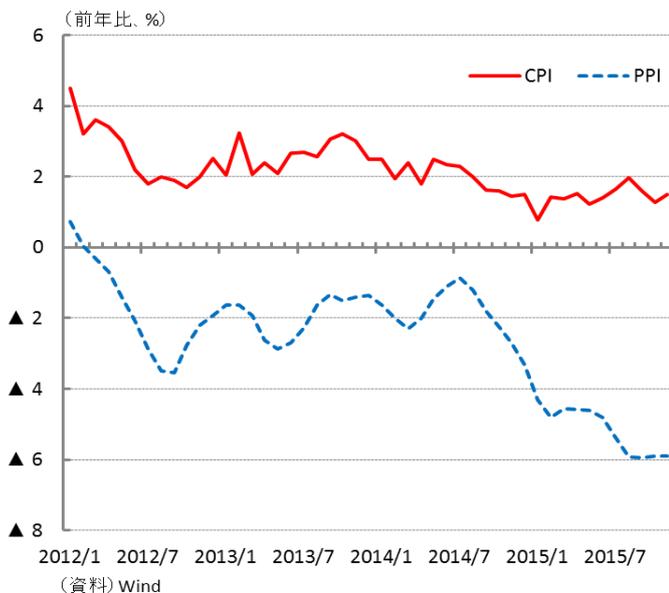
図表 7 輸出(地域別)



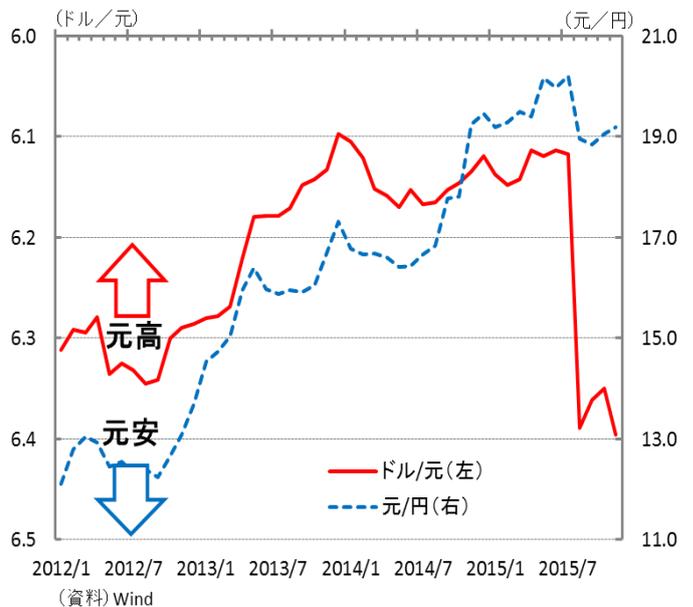
図表 8 輸入(主要商品別)



図表 9 消費者・生産者物価



図表 10 為替レート(対ドル・対円)



図表 11 主要経済指標

		13/1Q	2Q	3Q	4Q	14/1Q	2Q	3Q	4Q	15/1Q	2Q	3Q	15/9m	10m	11m
実質GDP成長率	前年比%	7.8	7.5	7.9	7.6	7.4	7.5	7.3	7.3	7.0	7.0	6.9	-	-	-
工業生産	前年比%	9.5	9.1	10.1	10.0	8.8	8.9	8.0	7.6	6.4	6.2	6.0	5.7	5.6	6.2
粗鋼生産量	前年比%	9.1	5.7	9.2	6.0	2.4	3.6	0.9	▲3.2	▲1.7	0.3	▲3.5	▲3.0	▲3.1	▲1.6
発電量	前年比%	4.2	6.9	11.6	10.1	7.8	7.3	3.2	2.7	▲0.1	4.0	2.1	▲3.1	▲3.2	0.1
PMI(製造業)	期末	50.9	50.1	51.1	51.0	50.3	51.0	51.1	50.1	50.1	50.2	49.8	49.8	49.8	49.6
完成品在庫	期末	50.2	48.2	47.4	46.2	48.3	47.3	47.2	47.8	48.6	47.7	46.8	46.8	47.2	46.7
固定資産投資	前年比%	20.9	19.3	20.4	17.8	17.6	17.0	13.7	14.5	13.5	9.3	8.1	5.6	9.3	10.2
住宅	前年比%	20.0	17.2	14.7	14.9	15.0	9.2	5.2	8.6	5.7	▲1.0	▲1.3	▲5.1	▲2.8	▲6.7
社会消費品小売総額	前年比%	12.6	13.0	13.3	13.5	12.2	12.3	11.9	11.7	10.6	10.2	10.7	10.9	11.0	11.2
可処分所得(都市)	前年比%	9.3	8.9	10.2	2.5	6.8	9.4	8.7	8.0	7.0	6.4	7.0	-	-	-
輸出	前年比%	18.3	3.7	3.9	7.4	▲3.5	4.9	12.9	8.5	4.7	▲2.2	▲5.9	▲3.7	▲6.9	▲6.8
輸入	前年比%	8.5	5.0	8.4	7.2	2.0	1.3	1.2	▲1.6	▲17.6	▲13.6	▲14.4	▲20.4	▲18.8	▲8.7
貿易収支	億ドル	435	657	615	905	166	859	1,281	1,495	1,237	1,395	1,636	603	616	541
消費者物価	前年比%	2.4	2.4	2.8	2.9	2.3	2.2	2.0	1.5	1.2	1.4	1.7	1.6	1.3	1.5
生産者物価	前年比%	▲1.7	▲2.7	▲1.7	▲1.4	▲2.0	▲1.5	▲1.3	▲2.8	▲4.6	▲4.7	▲5.7	▲5.9	▲5.9	▲5.9
マネーサプライ(M2)	前年比%	15.7	14.0	14.2	13.6	12.1	14.7	12.9	12.2	11.6	11.8	13.1	13.1	13.5	13.7
社会融資規模	前年比%	58.5	2.6	▲3.3	▲17.1	▲8.7	22.7	▲38.0	5.1	▲17.5	▲16.7	▲7.5	19.8	▲27.1	▲9.6

(注) 網掛けは前期を上回ったもの

(資料) 国家統計局、海関総署、中国人民銀行、CEIC

## 2. 政策・制度動向～2016年もネット通販業界の拡大に大きな期待

2015年の中国のネット販売について、中国Eビジネスリサーチセンターは、前年比+35%の3.81兆元（小売の11.7%）との見通しを発表した。2016年は若干減速するものの、同+32%の5.03兆元となお強気だ。中国のB2C市場は、アリババグループのTmallが60%弱、京東グループのJD.comが25%を占め、寡占化が進んでおり、二大サイトを軸に発展する方向にある。

一方、最近問題になっているのが商品の品質の問題だ。今年、中国国家認証認可監督管理委員会が行った抜き取り検査では、流通している商品の3割が不合格であった。急激に市場が拡大する中で商品供給が追いついていない状況がみとれる。

こうした中、昨今注目されているのが輸入商品だ。Tmallの「独身の日」（11月11日）のセールスイベントに参加した海外ブランドは約5,000。3,500万人の消費者が輸入商品を購入した。ちなみに成約数では米国が1位、日本が2位である。人気商品は、粉ミルク、化粧品、医薬・保健品、食品、パーソナルケア用品、衣服、デジタル家電などである。

従来、外資企業（製造業）の中国市場参入は、上海での成功を沿海部、そして内陸部に広げる現地仕様・現地生産・大量販売のビジネスモデルと、比較的少量の高級品を輸入するビジネスモデルの2つが中心であったが、第3のモデルとして輸入ネット販売が急速に普及している。足元の輸入ネット販売の成長率は、中国国産品のネット販売よりも速い、3年で倍増以上のペースだ。ネット販売の成功は、現地生産品の販促や物流・倉庫の利用効率の向上など、既存の外資企業への効果が大きい。中国に近い日本にとってまたとない機会がやってくる。

図表 12 主要マクロ政策・制度動向

国務院 弁公庁	9日	「農村の電子商取引発展加速促進に関する指導意見」を発表。①農村の電子商取引市場主体の育成、②電子商取引の農業と農村での応用、③農村の電子商取引の発展環境の改善の3つが主要な政策。
	10日	「企業の国有資産監督を強化・改善し、国有資産の流失を防止することに関する意見」を配布。①企業の内部監督を重点的に強化すること、②企業の外部監督を確実に強化すること、③情報公開を実施し、社会による監督を強化すること、④国有資産の損失とその監督業務に対する責任追及を強化すること、⑤監督制度・能力づくりを強化することの5つが主要な政策。
	22日	「生活性サービス業の発展を加速し、消費構造の高度化を促進することに関する指導意見」を発表。住民・家庭サービス、健康、高齢者ケア、観光、スポーツ、文化、法律、卸売・小売、宿泊・飲食、教育訓練の10大分野を重点として選定。
国務院 常務会議	4日	主に4つの政策を発表。①イノベーションの促進（「中国製造2025」の力ギとなる分野や企業の技術改造などを、財政特別資金を統合して重点的に支援する）、②市場の拡大（大衆のニーズと密接に関係する日用消費財などのレベルアップを促進する）、③改革の深化（「ゾンビ企業」の再編・統合または市場退出を加速する）、④企業に対する金融支援の強化、など。
	11日	主に2つの政策を発表。①食糧安全保障と農民の利益の保証のための農家の増収と、消費の高度化による内需拡大、②医療衛生と介護サービスの結合による老人医療・介護の改善、など。
	18日	企業の技術高度化・改造を加速し、産業をミドルハイエンドに突き進ませることを決定。主に3つの政策を発表。①「工業企業技術改良・高度化指導目録」などで高度化を促す、②プロジェクトにおいて事前手続きを簡略化し、一括審査を進め、実施を速める、③財政・税制支援措置を実行に移し、中央財政の技術改造資金の使用方法を革新する、など。
国務院	23日	新たな消費の育成によって産業の高度化と経済の活性化を図る方針をまとめた指導意見を発表。重点分野として、サービス消費、情報消費、グリーン消費、ファッション消費、品質消費、農村消費の6分野を指定。このうちサービス消費は教育、健康、高齢者介護、文化、観光など。グリーン消費は有機食品、空気清浄機、浄水器、省エネ・節水器具、グリーン家電、グリーン建材など。
国家発展 改革委員会	17日	4部門共同で、「電気自動車充電インフラ発展指南（2015～20年）」を発表。2020年までに集中型充電・バッテリー交換スタンドを1万2,000軒、分散型充電ポールを480万基追加し、全国の500万台の電気自動車の充電需要を満たすとした。
	18日	非住民向け（産業向け）天然ガスのシティーゲート価格（卸価格）を11月20日から1,000m <sup>3</sup> 当たり700元引き下げ。同時に、現行の最高卸価格管理制度から基準卸価格管理制度に改めると発表（基準から上限20%、下限なしの範囲で価格を協議できる制度。但し、基準以上の価格を設定できるようになるのは2016年11月20日から）。
商務部	17日	報道官による定例記者会見で、日本企業が中国の第13次5カ年計画期（2016～20年）をチャンスをとらえ、中国市場を一段と開拓することと、日本企業が中国企業と省エネ・環境保護、電子商取引、高齢者向け産業、ハイテクなどの新分野で投資協力を積極的に進めること、日中の経済・貿易協力と両国の経済高度化が同時実現を図ること、などを希望した。
中国 人民銀行	4日	周小川行長が深圳と香港の両証券取引所における株式相互取引制度（「深港通」）を年内に開始する方針を表明。
	6日	第3四半期金融政策実施報告書を発表。「引き続き穏健（中立型）な金融政策を実施し、政策の連続性と安定性を維持し、適度な緩和と引き締めを保ち、事前調整・微調整を適時に行う。構造調整の過程で総需要の慣性的な落ち込みが出現するのを防止すると同時に、流動性を過度に供給して、市場の有効な売り尽くしを妨げることがあってはならない」と述べる。
他	30日	国際通貨基金（IMF）が、11月30日の理事会で、人民元が特別引き出し権（SDR）の算定通貨に加わることを決定。

（資料）新華社、日刊中国通信、NNA.Asia等情報を基に丸紅経済研究所作成

図表 13 産業動向

自動車	11日	取得減税を受けて、10月の新車販売台数は、前年同月比11.8%増の222.2万台と、10カ月ぶりの2桁の伸び。そのうち、電気自動車生産は前年同月の約8倍の5万700台、スポーツ用多目的車(SUV)は60%増。
	22日	トヨタ自動車は、米国で、新エネルギー車の普及に重点を置き、低燃費のハイブリッド車開発に技術力を投入していくと述べた。トヨタは、ハイブリッド車の中国での販売台数が、今後1～2年以内に10倍になると見通した。
	24日	米テスラのアジア太平洋地域でのスーパー充電ステーションが、中国での2カ所の新規設置により100カ所超になったと発表。公共充電ネットワークの南北が完成したとも。
材料	7日	河南省・鄭州経済技術開発区管理委員会が、富士康科技集団傘下の英慧有限公司と、第6世代の低温ポリシリコン薄膜トランジスタ(TFT)液晶ディスプレイ部品プロジェクトの調印式を行う。総投資額280億元。
金属	17日	銅製品中国大手・浙江海亮が、銅管最大手・金竜精密銅管集団の全株式を32.5億元で取得すると発表。中国銅管業の分野で2位の浙江海亮が首位の金竜を買収。
不動産	3日	事業用不動産サービス世界最大手・CBREが、報告書「Global living: a city by city guide」を発表。不動産価格上昇率が高い世界の10都市のうち、アジアが4都市を占める。上海が7位(上昇率14%)、北京が8位(同12%)。
機械	2日	中国商飛公司(COMAC)が開発を進めている初の国産大型旅客機・C919が上海でラインオフ。C919は158人乗り、標準航続距離4,075km。約3年後、商用化予定。
	24日	工業・情報化部装備工業司機械処の王建宇処長が、ロボットの産業の第13次5カ年計画(2016～20)計画の制定を進めていると表明。2020年までに、中国のロボット産業生産額は1,000億元超となると予想。
金融	18日	ネット検索中国最大手百度が、中国中信集団(CITIC)系の中信銀行と、ネット銀行の新会社(百信銀行)を設立すると発表。アリババの浙江網商銀行、騰訊の微衆銀行に続く。暫定登記資本金20億元。
	26日	ネット検索中国最大手の百度とドイツ保険最大手のアリアンツ、中国投資会社のヒルハウス・キャピタルは、中国でオンラインの保険業務(全国免許)を手掛ける合併会社を設立すると発表。観光、電子商取引(EC)、オンライン金融、保健などの分野をターゲットに新しい保険ビジネスモデルの構築を目指す。自動車保険への参入も視野。
電子商取引	9日	電子商取引(EC)の認証証書を発給する中国国家認証認可監督管理委員会は、パナソニックに対してB2C(企業・消費者間)ECサービス(商品類)認証を発給した。同社は認証を取得した最初の企業となった。
	11日	「独身の日」のアリババプラットフォームの取引額は前年比6割増の912億元。粉ミルク、化粧品、医薬保健、食品、パーソナルケア、アパレル、デジタル家電など。
	19日	米ディズニーの中国法人は河南省に電子商取引(EC)の運営基地を建設することについて、同省政府と戦略提携の覚書を交わす。事業内容にはディズニー関連の派生商品やアニメーションのライセンス業務とEC業務が含まれる。
観光旅行	11日	上海豫園旅游商城が、北海道のスキーリゾート・星野リゾート・トマム(占冠村)を買収すると発表。トマムの株式100%を星野リゾートなどから183億円で取得する。
インフラ	17日	中国中車が、マケドニアに高速鉄道車両6編成を輸出。
	19日	中国輸出入銀行が、中国鉄路総公司に対して、5,000億元の与信枠を供与。同社は、インドネシア・ジャカルターバンドン高速鉄道の建設で同国企業と合併企業を設立。3年内の完成を目指している。
	27日	鉄道の第13次5カ年計画(2016～20年)が策定完了。2兆8,000億元を投じ、2万3,000kmの鉄道網を整備。中西部及び都市間鉄道に注力。
他	5日	安全生産発展投資基金設立(資金規模1,000億元)に関する取り決めが調印された。安全に関わる新技術、新製品、新設備、新サービス業の発展を支援する。
	10日	国家衛生・計画出産委員会の王培安副主任が「一人っ子政策」撤廃で成長率は0.5ポイント上昇すると見通しを示す。住宅や教育、ヘルスケア、日用品に対する需要が増加し、雇用拡大につながるとう表明。

(資料)新華社、日刊中国通信、NNA.Asia等情報を基に丸紅経済研究所作成

担当	丸紅経済研究所 経済調査チーム	TEL: 03-3282-7683 E-mail: <a href="mailto:SUZUKI-T@marubeni.com">SUZUKI-T@marubeni.com</a>
住所	〒100-8088 東京都千代田区大手町1丁目4番2号 丸紅ビル12階 経済研究所	
WEB	<a href="http://www.marubeni.co.jp/research/index.html">http://www.marubeni.co.jp/research/index.html</a>	

(注記)

- ・ 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- ・ 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・ 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- ・ 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。